

目 次

はしがき	i
略語表	vii

序 章 2003年の東アジア	1
1 テロ、WMD拡散問題と東アジアの対応	2
2 北朝鮮の核問題	5

第1章 北朝鮮の「第2次核外交」——高まるリスクと期待	7
1 「第2次核外交」の展開	9
(1) 新たな外交戦術——「核保有」をもてあそぶ北朝鮮	9
(2) 体制維持を求めて——変わらぬ北朝鮮の政治目的	10
2 「第2次核外交」の背景となる構造的要因	12
(1) 強化された北朝鮮の外交カード——核とミサイルの開発	12
(2) 北朝鮮の弱点——軍事バランスの悪化、北朝鮮包囲網の形成、経済社会状態の悪化	13
3 核問題と同盟関係	17
(1) 活性化された日米同盟と緊張する米韓同盟	17
(2) 見直しされた同盟、見直しされる同盟	19
4 核問題解決への道のり	20
(1) 新しいアプローチ——多国間協議の実現	20
(2) 解決への展望	24

第2章 アジアにおける海洋安全保障協力 ——海洋ガバナンスとOPK構想	27
1 アジアにおける海洋ガバナンス	29
(1) アジア太平洋海域の海洋通商路	29
(2) 海洋資源の保存管理と海洋環境の保全	34
(3) 海洋ガバナンスの重要性	36
2 海洋安全保障協力とOPK構想	39
(1) 海上警察力と海軍力の役割	39

(2) OPK構想の基本	42
(3) OPK構想の概念	44

第3章 朝鮮半島——新たな変革のプロセス 49

1 韓国の自主国防政策	51
(1) 自主国防の歴史	51
(2) 自主国防再登場の背景	52
(3) 新しい自主国防の内容	55
(4) 自主国防への険しい道のり	56
2 新たな展開を見せる韓国の対北政策——平和繁栄政策の座標軸	60
(1) 対北政策の2つの座標軸	60
(2) 安定局面に入った関与政策	62
(3) 平和繁栄政策における第3の座標軸	65
3 北朝鮮の経済改革の行方	67
(1) 経済改革の推進	67
(2) 経済改革の背景	69
(3) 改革を取り巻く環境と課題	70

第4章 中国——「新思考」の模索 73

1 変革過程に入った共産党統治	75
(1) 世代交代が進む中国政治	75
(2) 権力行使への監督強化	80
(3) 党内民主化を目指す中国	82
2 戦略利益追求の外交	85
(1) 中国にとっての北朝鮮問題	85
(2) 「中日接近」の模索	93
3 対イラク武力行使後の中国の軍事近代化	97
(1) 対イラク武力行使と人民解放軍の近代化	97
(2) 兵力削減と軍の組織合理化	101
(3) 人的面での近代化推進	103
(4) 台湾海峡で対峙する中台軍事力	105

第5章 東南アジア——地域協力から地域統合へ 111

1 拡散するテロ・ネットワーク	113
(1) 成果挙げたバリ島爆破テロ事件捜査	113
(2) 拡散するJIネットワーク	115
2 民主化プロセスの逆行か	119

(1) インドネシア——必要な構造的問題への対処	119
(2) フィリピン——政治化する国軍	121
(3) タイ——専制的行動目立つタクシン政権	123
(4) ミャンマー——アウン・サン・スー・チー書記長再拘束	124
3 共同体目指すASEAN	127
(1) 政経連携の重要性を強調	127
(2) 第2 ASEAN協和宣言に署名	129
(3) 顕著な中国・インドのASEANへの接近	133
4 拡大傾向を見せる装備調達	136
(1) 為替レートの低水準が制約要因	136
(2) 目立つスホーイ戦闘機の調達	138

第6章 ロシア——安定から成長へ

1 プーチン政権の成果と課題	143
(1) 国家の安定と体制移行の現段階	143
(2) 2010年までの3つの国家課題	144
(3) 経済力回復のための国家エネルギー戦略	146
2 対イラク武力行使後の米露協調と東アジア政策	147
(1) 対イラク武力行使後の米露関係	147
(2) プーチン大統領による積極的な首脳外交と東アジア	150
(3) 東シベリアの石油開発とパイプライン建設	153
3 軍改革の新たな段階——人員削減から近代化へ	156
(1) 増加する国防費と復調の兆しを見せる軍事活動	156
(2) 兵力削減プロセスの終了と軍の近代化	158
(3) 脅威の多様化とロシア軍の戦略環境認識	162

第7章 米国——国際協調の下でのユニラテラリズム

1 対イラク武力行使後の米国と国際社会——「帝国」と国際協調	169
(1) 安全保障認識——WMD、テロへの対応	169
(2) 米国の国際主義——繁栄の基盤とその限界	176
2 米国の安全保障政策と手段	179
(1) 国際協力の中の米国安全保障	179
(2) 新しい核態勢とトランスフォーメーション——ブッシュ政権下の軍事戦略	184
3 東アジアと同盟関係——世界戦略における「地域資産」の意味とその変容	190
(1) 変化する安全保障環境への適応——再編される同盟	190
(2) 前方展開——アジア太平洋地域協力の中で	194

第8章 日本——有事関連法制、イラク復興支援、 大量破壊兵器への対処	201
1 武力攻撃事態等への対処とイラク復興支援	203
(1) 武力攻撃事態対処関連3法の成立	203
(2) 自衛隊の役割の拡大	205
(3) 米国同時多発テロ事件とその後の取り組み	207
(4) イラク人道復興支援特措法の成立	208
(5) 日本と今後の国際安全保障	212
2 WMDおよびミサイルに対する日本の安全保障政策	213
(1) 軍備管理・軍縮と拡散防止	213
(2) 報復的抑止力	222
(3) ミサイル防衛	224
(4) ミサイル発射基地などに対する攻撃	227

解 説

国連海洋法条約（UNCLOS）	33
OPK構想の適用可能性——地中海の例	47
盧武鉉大統領の国内支持率低下の背景	59
中国初の有人宇宙船「神舟5号」とその影響	79
上海協力機構（SCO）加盟国とのテロ対策軍事演習	105
東南アジア友好協力条約（TAC）	132
2003年のチェチェンをめぐる動き	163
米国の新保守主義	183
東アジアとWMD問題	214
日本周辺におけるミサイルの拡散状況	221

資 料

在韓米軍から韓国軍への移管が検討されている10大任務	19
中朝友好協力相互援助条約（抜粋）	87
日露行動計画（抜粋）	152
「M.M.カシヤノフ・ロシア連邦首相の日本国公式訪問に関する共同声明」（抜粋）	155
「ロシア軍発展の緊急課題」（概要）	160